

横浜における産業の現況と課題

中村 実

一——貿易中心から工業へそして第三次

産業へ——横浜の産業構造史

安政六年（一八五九年）の開港にあたって横浜港は、東海道・神奈川宿の南方に位置する横浜村に造成されることになった。

そして明治期に入るや、ここを中心に棧橋、上屋、倉庫、などの近代的港湾設備が整備された。これに続いて税関、外国公館、内外商社、生糸検査所、外国為替専門銀行や一般金融機関などが相次いで設けられ、軒を連ねた。

こうして、景観的にも、機能的にも横浜はわが国の代表的近代港湾都市としての歩みを始めたのである。しかし港湾としてのきわめて良好

な自然条件や、首都に近接する恵まれた地理的条件の故に、横浜の貿易の内容は、いわゆる中継的性格の強いものとして展開されていった。

その結果、商業資本から産業資本への脱皮の過程に遅れを見せ始め、大正中期から末期にかけての経済成長は停滞傾向を示し、やがて東京の開港に反対する大きな市民運動すら見られるに至ったのであった。

中継貿易の品目は国内各地で産出されるいわゆる第一次産品が多かったため、開港場の数の増加とともに横浜の独占的地位は失われた。例えば茶やみかん、水産加工品は次第に清水港に重点を移すに至った如きである。

このような傾向の中にあって、明治末期から

一——貿易中心から工業へそして第三次産業へ

二——工業と商業のみごとなバランス

三——輸出商品生産地から工業都市への歩み

四——工業は鶴見と磯子、商業は中と西が優勢

五——ハイテクポートシティを目指して

大正期を通じて民間資本によって近代的な工業地帯の建設気運が高まりをみせ始めた。

すなわち浅野総一郎（浅野セメント、東洋汽船、札幌ビールなどの企業の創業者、浅野学園の創立者）が、渋沢栄一と安田善次郎らの協力を得て、鶴見川から潮田町、川崎市の田島町地先にかけての埋立てを行い、ここに多くの工場を誘致したなどがこれを物語っている。

時は大正二年の秋から昭和三年までの約一五年間にわたったものであり、その面積は百数十万坪に及ぶ大規模な事業であった。

こうして鶴見区、神奈川区にはビール、造船、電機、ガラス、自動車などの企業が相次いで進出、立地し京浜工業地帯の中核部分をなすまで

に発展したのである。

この結果横浜は、港湾都市としての機能だけでなく、次第に工業都市としての性格を合せ持つようになり、近代的都市としての要件を備えつつ日本第二位の大都市への歩みを始めた。

次に、戦後このかたの産業構造なかんづく就業構造について昭和三十年以後の資料にもとづいて眺めてみたい(表—1参照)。

昭和三十年時点では第一次産業の比率はかなり高く、六大都市の中では最高で、その平均の二倍にも達していた。

第二次産業の比重は六大都市の第五位で、決して高くはないが、従業員百人以上の工場の従業員数が全体の七割を占めており、大規模工場の多いことを示している。

第三次産業でも、卸・小売業とサービス業の就業者は市内では比重が高いのに、六大都市の中では最下位であったが、貿易港湾都市の故に運輸通信業はさすがに高順位にあった。

昭和三十年以降は、わが国の高度経済成長の結果首都圏への人口集中が著しかったが、これによって横浜の人口も急激に増加した。

一方、山下埠頭の建設、根岸湾地先の埋立てなど工業地域の整備拡充が急ピッチで進捗した結果、産業構造にも大きな変化をみた。

すなわち、昭和三十年代では製造業を中心と

表—1 産業別就業者数(市民就業者)と構成比

	実 数				構 成 比			
	30年	40年	50年	55年	30年	40年	50年	55年
就業者総数	447,878	846,648	1,184,241	1,258,353	100.0	100.0	100.0	100.0
才 1 次	38,073	24,446	15,224	13,873	8.5	2.9	1.3	1.1
農 業	35,559	22,083	13,967	12,650	7.9	2.6	1.2	1.0
林・狩	63	141	86	81	0.0	0.0	0.0	0.0
漁・水産	2,451	2,222	1,171	1,142	0.5	0.3	0.1	0.1
才 2 次	153,070	374,197	474,328	464,992	34.2	44.2	40.1	37.0
鉱 業	204	260	323	353	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	29,282	74,395	113,573	123,143	6.5	8.8	9.6	9.8
製造業	123,584	299,542	360,432	341,496	27.6	35.0	30.4	27.1
才 3 次	256,735	448,005	694,689	779,488	57.3	52.9	58.7	61.9
卸小売業	89,180	172,886	262,809	295,039	19.9	20.4	22.2	23.4
金融保険	10,342	28,525	40,252	46,440	2.3	3.4	3.4	3.7
不動産業			12,705	15,050			1.1	1.2
運輸通信	49,382	96,005	117,771	117,921	11.0	11.3	9.9	9.4
電気ガス			6,338	9,609			0.7	0.8
サービス	89,915	119,711	203,217	247,952	20.1	14.1	17.2	19.7
公務	17,824	24,209	39,791	41,994	4.0	2.9	3.4	3.3
分類不能	92	331	8,535	4,980	0.0	0.0	0.7	0.4
人口総数	1144 万人	1789	2622	2774	—	—	—	—

資料:「国勢調査」

して、第二次産業従業者の倍増がみられた。その反面、農業などの第一次産業では著しい減少が特徴的である。

さらにこの期間の運輸・通信業およびサービス業などいわゆる第三次産業での増加には目をみはるものがある。

昭和四十年代に入ると、その末期におこった石油危機や、公害規制の強化、土地価格の高騰、人口のUターン現象などに起因して製造業での割合が低下傾向を示した。

反面、高学歴化の進展や、中高年者の就労増加、婦人の職場進出などを反映して、第三次産業従業者の割合が増加している。

この傾向は今なお続いており、昭和五十五年では第三次産業従業者は六二%を占めている。

第三次産業の中では、運輸・通信業など省力化によって合理化のできる分野では従業者の数は余りふえず、横這いだが、卸売・小売業やサービス業など、人手への依存度のきわめて高い業種では、増加傾向に著しさがみられる。

この傾向は従業者数だけでなく、産業別純生産にもみられ、横浜が第二次産業主力都市から次第に脱皮し、第三次産業中心の近代都市化していることを示している。

二——工業と商業のみごとなバランス

——横浜の産業構造の現況

「産業構造」とは何か、という問いに対しての明確な回答・定義はないといってもよい。

一般的にはある国の、またはある地域の産業がどのような姿であるのかをいくつかの視点に立って説明しているに過ぎない。

さまざまな産業を、事業所の数、就業者の数、その生産活動によって新たに付加された価格の貨幣評価額（通常は製造品出荷額とか商品販売額といった金額であらわされる）などの尺度で計量化したものを「産業構造」とよぶのである。

周知のとおり、コーリン・クラークは現存する産業を第一次、第二次、第三次の三つに分類した。

第一次には農・林・水産・畜産など自然そのものから人間が富をとり出す産業を入れた。

第二次には鉱山、建設土木、製造業など自然から採取されたものは他の産業によって産み出された原材料を加工する産業を入れた。

そして第三次には公務、運輸通信、金融、不動産、卸売・小売およびその他のサービス業などを含めたのである。

したがって産業構造を明らかにするという作業はこれら第一次、第二次、第三次あるいはそ

れらに含まれる細分化された各産業の構成比（あるいは人数とか金額）を調べるといふことである。

これだけではあまりにも単純な、静態的な分析にすぎないといえよう。

コーリン・クラークはそこで、この三種の産業について一定の法則を導き出している。

それは、ある国（または地域）が後進国から中進国へ、さらに中進国から先進国に発展するにつれて、産業の比重は第一次から第二次へ、第二次から第三次へと移動して行くということである。

これは時間的推移であるが、後進国ほど第一次産業の割合が大きく、先進国ほど第三次産業の割合が大きともしている。

コーリン・クラークがこの法則を発表して以来、産業の細分化は著しく進み、今日ではある産業をとってこれが第一次、第二次、第三次のいずれに分類されるか、はっきりしないものすらも多くなっている。

しかし、基本的には決してコーリン・クラークの法則が否定されているわけではない。

そこで、以下に横浜の産業構造を眺めてみることにしよう。

表12は市内の純生産を産業別にみたものである。あらためて指摘するまでもなく、昭和四

十五年からのこの一〇年間に第二次産業の比重は著しく小さくなり、反面第三次産業の台頭が顕著にみられる。

とくに第三次産業の中での製造業の比重の低下が目立つし、反対に卸売・小売業やサービス業の増加がきわ立っている。

次に表13は産業大分類別に就業者の構成比の推移をみたものである。

ここで注意すべきは純生産の構成比と就業者の構成比の推移が必ずしも同じではない産業のあることである。

すなわち、就業者の構成比が純生産のそれよりも大きければ、その産業は非効率な面もっているといえる。つまり生産性が低いことを意味する。その反対であれば生産性が高いことになる。

その観点に立つと、昭和五十年時点では、製造業は卸売・小売業、サービス業よりも生産性が高いことになる。

次に、製造品出荷額等と卸売・小売年間販売額とで他の大都市と横浜を比較してみよう。

図11は十大都市のそれぞれの金額を示したものである。まず工業では横浜は第四位だが、著しく高い東京を除けば大阪、川崎とは大きな差はない。

しかし、商業では第六位であるとともに、東

表一 2 産業別市内純生産

単位：百万円，%

区 分	昭和45年度		昭和50年度		昭和54年度	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
第 一 次 産 業	6,950	0.5	9,758	0.3	14,306	0.3
2. 農 林 水 産 業	6,950	0.5	9,758	0.3	14,306	0.3
第 二 次 産 業	762,372	50.4	1,140,946	39.5	1,599,598	37.3
2. 鉱 業	423	0.0	338	0.0	450	0.0
3. 建 設 業	170,108	11.3	239,463	8.3	368,209	8.6
4. 製 造 業	591,841	39.1	901,145	31.2	1,230,939	28.7
第 三 次 産 業	787,462	52.1	1,837,129	63.5	2,810,569	65.5
5. 卸 売 ・ 小 売 業	211,718	14.0	521,223	18.0	792,467	18.5
6. 金 融 ・ 保 険 業	161,917	10.7	341,712	11.8	514,262	12.0
7. 運 輸 ・ 通 信 業	166,893	11.0	329,239	11.4	525,321	12.2
8. サ ー ビ ス 業	201,182	13.3	514,642	17.8	777,885	18.1
9. 公 務	15,722	3.0	130,313	4.5	200,634	4.7
(控除) 帰 属 利 子	44,950	3.0	96,072	3.3	131,236	3.1
市 内 純 生 産 (要 費 用 表 示)	1,511,834	100.0	2,891,761	100.0	4,293,237	100.0

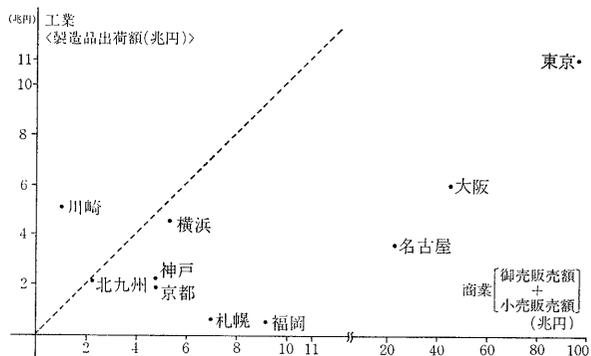
資料：「横浜市の市民所得」

表一 3 産業大分類別・従業者数の概況

横 浜 市 総 数	構 成 比 (%)				
	44 年	47 年	50 年	53 年	56 年
農 林 水 産 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
産 業 大 分 類 別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	8.6	8.6	9.2	9.4	9.6
製 造 業	33.0	30.3	26.3	23.7	22.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	25.5	25.3	26.9	27.6	28.4
金 融 ・ 保 険 業	2.8	3.0	3.4	3.5	3.3
不 動 産 業	1.3	1.5	1.6	1.9	2.0
運 輸 ・ 通 信 業	13.2	11.1	10.5	10.5	9.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
サ ー ビ ス 業	14.7	16.4	18.2	19.4	20.8
公 務	—	2.9	3.0	3.0	2.8

資料：「昭和56年事業所統計調査速報（神奈川県）」

図一 1 十大都市の産業構造（工業と商業）昭和54年



くに不振であるともいえない。

横浜の商品販売額が製造品出荷額を上回ったのは昭和四十九年から五十一年にかけてであって、この時、横浜の産業構造は工業よりも商業優勢となったのである（図一 2 参照）。

なお全国的な傾向と比較した場合、純生産では、製造業が全国二九・四に対し横浜二八・七（神奈川県全体をみると四四・二とかなり高い）。卸売・小売業が全国一八・一に対し横浜は一八・五（同じく一三・七）またサービス業では全国一

京、大阪、名古屋にははるかに及ばず、福岡や札幌すらも大きな隔りがみとめられる。しかしバランスの面からみれば北九州と並んで工業と商業がほぼ同規模であることが指摘で

業都市は川崎一市のみである。このようにしてみると、横浜が工業都市であるとも即断しえない反面、横浜の商業がと

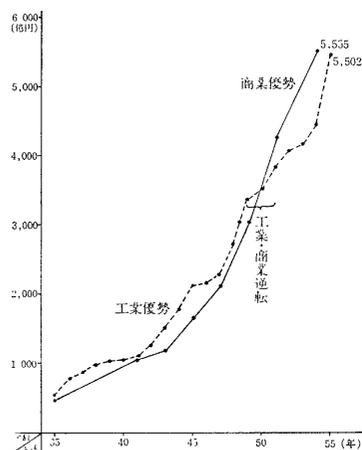
七・三に対し横浜一八・一（同じく一六・九）となっている（図一三参照）。

図一三 産業別純生産（昭和54年度）

横浜市	第1次産業 0.3	第2次産業 37.3	第3次産業 65.5
		製造業 28.7	卸・小売業 18.5 サービス業 18.1
神奈川県	第1次産業 0.7	第2次産業 52.2	第3次産業 50.0
		製造業 44.2	卸・小売業 13.7 サービス業 16.9
全国	第1次産業 4.4	第2次産業 39.3	第3次産業 61.4
		製造業 29.4	卸・小売業 18.1 サービス業 17.3

（注）帰属利子を含むため100を超える。
（資料）神奈川県「県民所得推計報告書」

図一四 横浜の工業と商業（金額）
（製造品出荷額年間商品売額）



三——輸出商品生産地から工業都市への歩み——横浜の工業略史

日本他の都市と歴史の長さで比較するとき、横浜のそれはきわめて短かい。

横浜市民に今なお愛唱される「横浜市歌」は、明治四十二年に開港五〇年を記念して、市当局が文豪森鷗外に依頼して作られたものである。

この中で開港当時の横浜を想起して、
「むかし思へば とまや（苦屋）の煙
ちらりほらりと 立てりし処」
とうたわれているように、調査によれば、開港当時、現在の横浜の都心部には僅か一二戸しか家がなかったといわれている。

その横浜が現在、東京に次いでわが国第二位の人口を擁するに至った過程はどのようなものであろうか。

横浜の産業構造、なかなづく第二次産業との関係について考えるにあたって、簡単に横浜の工業の歴史をふりかえってみよう。

函館・長崎の両港と並んで横浜が開港したのは今から一二三年前、一八五九年（安政六年）六月二日のことである。

開港という横浜だけでなくわが国全体にとっても一大社会現象をめぐって、私共の先人はど

のような行動を起こしたであろうか。

詳論する紙幅はないが、横浜へは近隣諸地域から多くの「一旗組」が集まった。

彼らの目的は、一次産品すなわち、生糸、茶などを産地から運搬し、横浜に留の外国人に売り付けることに始まり、やがて彼らを通してこれらを海外に輸出することであった。

横浜港が長らく商業港であると考えられてきた理由にはこのような背景があるが、次第に一次産品だけでなく簡単な加工を施した製品が輸出されるようになってくる。

しかしながら、横浜港の周辺では用地面積からいっても広大な工場用地を取得することは困難であり、工場の立地をみることは当初のうちは稀であった。

この中において長らく横浜の代表的工業の地位を占めて来た三菱重工業横浜造船所——横浜市民はこれを横浜ドックと呼んできた——は、船舶の修理と造船を手がけるために明治二十年代から三十年代にかけて創立されている。

以来、日本の海運業の発展とともに同所の横浜産業界に与える影響は大きなものがあり、とくに、関連下請工場を多数擁することによって横浜の工業に寄与するところきわめて大であった。

横浜ドックと並んでこの時期、横浜工業を特

四——工業は鶴見と磯子、商業は中と西が優勢——横浜一四区別の産業構造

横浜が育てた人気の楽団、寺内タケシとブルージーンズのサマーコンサートに、原稿執筆の合い間を縫って出かけてみた。

ソ連を初め、全世界に「日本の心のうた」を聴かせるために大奮闘中の寺内タケシ氏は挨拶の中で、私たちが茨城生まれだ、横浜生まれだと狭い郷土を誇っている間はダメだ。私たちの郷土は日本だというところに国際感覚が育つとっていた。

一つの哲学であり、共鳴する人も多いと思う。しかし、ここでは経済や、産業の活動が個々の「地域」と離れては存在しないことを確認しつつ、横浜の産業構造を論じている。

そこで、第二章で横浜を日本の他の都市と比較した例にならって、この章では横浜の一四区について、それぞれの区の特徴を商業と工業の動きを通じてあきらかにしてみることとした。まず工業について眺めてみよう。

図—4は一事業所当りの従事者数と製造品出荷額をみたもので、一四の区は次の二つのグループに分けられる。

すなわち、従業者数、出荷額の市内平均をそれぞれ上回るAグループ（六区——金沢は出荷

数はやや下回るがほぼ同水準とみた）とそれそれを下回るBグループ（八区）とである。

このうち港北区は事業所の数では市内最多区であるが、ここではBグループに入っており、小規模のものが多くことを物語っている。この対極が磯子区で、大規模な事業所が多い。

また、南区も事業所の数は市内第三位でかなり多いが、Bグループの中でも、もっとも下位にあることが注目される。

このように、事業所当りの規模にバラツキがみられる背景についてはその区の製造業の業種別構成をみておく必要がある。

全市では金属製品がもっとも多く、区別にみても一〇区でその第一位または二位を占めるほど金属製品を製造する事業所が多い。

食料品では、神奈川、中、磯子など既成の地区が多く、衣料もいわゆる都心区で卓越しているが、一般機械、電機、輸送機などは周辺区に多いことを挙げておく。

次に、商業について同じように眺めてみたのが図—5である。

一商店当りの従業者数、商品販売額が市内平均を上回っているのは、西、中、神奈川の三区だけであり、この三区が横浜の商業の牽引力を果たしているとみられる。

この上位三区は従業者数も上位三位を占めて

いるが、店舗数をみると、必ずしも多いわけではない。中区は一位だが、それに次ぐのは鶴見、南そして神奈川区という順位であって、西区は辛うじて上位七位に入っている。

瀬谷区は店舗数、従業者数とも市内最少であるが、Bグループの中では平均に近い方に入っており、比較的効率のよい商いが行われているものとみたい。

これに対して、金沢区は店舗数、従業者数ともに下位二位ながら、商品販売額では上位四位であり、人口急増区の姿を反映している。

一方、同じ人口急増区でありながら、戸塚、旭、瀬谷区などは一店当りの商品販売額がかなり小さく、買物客のニーズを満たせないことがその背景と考えられるかもしれない。

なお、品目別の販売額をみると、都心繁華街を擁する中・西区は衣服、身の回り品が、人口の多い戸塚区は食料品の割合が大きい。

次に、市内一四区それぞれの産業構造（ここでは商業と工業のみ）について眺めてみよう（図—6参照）。工業活動の指標として製造品出荷額をとり、商業活動の指標として商品年間販売額をそれぞれとった。まず一四区はおよそ五つのグループに分けられる。

工業地域といえる区は鶴見、磯子の二区である。鶴見は長らく横浜の代表的な工業地域であ

ったが、今なおその地位を十分に保持している。また磯子は根岸湾の埋立てによって近年、工業が盛大になった地区であるが、石油を主力として近代工業の粹を集める工場の存在が多く、製造品出荷額の大きな区である。

戸塚、港北、緑の三区はいずれも内陸部にあって、市街形成や住民も新旧入り交った地域であるが、いずれも工業が若干上回るもの、両者がバランスのとれた地域といえる。

これに対して、中区および西区の旧都心二区では商業活動がきわめて活発であるが、工業のウエイトはかなり低い。

一方、神奈川区一区のみは商業、工業とも金額的にまったく同じで、他の区との共通性がみられないが、横浜経済の中心地としての位置を占めているといえよう。

最後に残った六区はいずれも工業よりも商業が卓越した地区である。一部を除いては工業用地の取得が困難であることも手伝って、住宅地域としての発展を遂げている区が多く、商業活動が盛んであることは当然である。

五——ハイテクポータルシティを目指して

——横浜のこれからの産業構造

以上、きわめて概観的ながら、横浜の産業構

造の歴史と現況を眺めてきたが、小論を閉じるにあたって、これからの展望についていささか触れておきたい。

みなと経済振興懇談会の研究グループなどが既に示唆しているように、横浜は将来ハイテクポータルの実現に向けて歩むべきであるが、そのためにはいくつかの具体性を付加しておく必要がある。

まず、横浜が開港した当時、外国の文化、技術の窓口であったことを想起し、海外との多角的な経済交流をはかることであろう。そのためには前述のとおり、産業分類の上で第二次とも第三次ともいえない産業、いわゆる第二・五次産業の発展を促すことがあげられる。

また生産財の製造に目を奪われがちであった横浜の工業を、食料品、出版、印刷などいわゆる消費財の製造に傾斜させてゆきたい。そのためには、横浜に集積している高い技術、豊富な情報、それらを駆使する広い体験、高学歴の人材活用などが考えられるであろう。

もちろん製造業の振興にあたっては非公害型、省資源・省エネルギー型、高土地生産性型、高付加価値型、婦人・高齢者を含める汎雇用型の工業を主力とした環境、立地条件をフルに活用する業種に注目すべきである。

次に第三次産業については、第二次産業の発

展に直接、間接に寄与する流通・サービス業の振興に注力すべきである。周知のように、この業種では労働力の吸収が著しく、それがまた産業の質的向上、発展に寄与することを考えると、次第に狭隘化する労働市場を拡大し、多様な雇用機会を創出してゆくうえからも、注目したい。船から航空機へと輸送手段が大きく変化したために、横浜は外国との窓口機能を成田に譲ったかたちであるが、それ故に一層貿易や観光など対事業所、対人サービスの振興策についても留意しなければならない。

またつとに横浜の商業（なかんづく卸売の機能）の不振が指摘されているが、港湾と内陸あるいは内陸諸地点を結ぶ交通網の整備と合わせて環境条件の整備を行うべきである。

横浜の産業の現況と課題をあきらかにすることは僅かな時間と労力の下では不十分なことを知りつつ小論を展開したが、産業構造政策の着実な歩みを期待して、筆をおきたい。

〈参考文献〉横浜市の商業（昭和五十四）▽同 横浜市の工業（昭和五十四）▽同 よこはま経済のあらまし（昭和五十七）▽同 21世紀に向けた横浜の成長産業（昭和五十七）▽神奈川県 神奈川県地域統計指標（昭和五十二）▽財 神奈川県経済研究所 神奈川県市区町村別経済統計（昭和五十二）▽同 横浜市の第三次産業（昭和四十二）▽北村嘉行・矢野俊文 日本工業の地域構造（昭和五十二）大明堂▽山本正雄 日本の工業地帯第三版（昭和五十二）岩波新書▽神奈川県立川崎図書館 京浜工業地帯（昭和三十六）

〈横浜銀行産業文化財団主任調査役・日本都市学会会員・関東都市学会理事〉